次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金

要領・様式

加西市教育委員会

次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金交付要領

（趣旨）

第１条　この要領は、加西市教育事業（教育委員会関係）補助金交付要綱第14条に基づき、教育委員会が「次代へつなぐ伝統文化継承補助金」（以下「補助金」という。）を交付するために必要な事項を定めるものとする。

（補助対象事業）

第２条　補助の対象となる事業は、主に市域を対象とし、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(１)　青少年の伝統文化・伝統芸能活動

(２)　地域の伝統文化・伝統芸能保存継承活動

２　補助対象事業の内容は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

1. 用具等整備事業
2. 後継者養成事業
3. 記録作成・保存事業

３ 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、補助対象としない。

（１）営利を目的とする事業又は宗教的若しくは政治的活動を目的とする事業

（２）国又は地方公共団体から他の助成を受ける事業

（３）伝統性、地域性の希薄な事業

（４）前号に掲げるもののほか、市教育長が適当でないと認める事業

（補助対象の要件）

第３条　補助金の交付対象となる団体は、以下の各号のいずれかに該当するものとする。

(１)　自治会または複数の自治会で構成される団体及び保存会

(２)　市民が市内の伝統行事（民俗文化）の保存及び活用のため組織した団体及び保存会

（３） 市内に活動拠点を有する伝統芸能継承団体

２　前項の要件に該当していても、政治活動、宗教活動及び営利事業を主たる目的とする団体、または団体及び団体の構成員が加西市暴力団排除条例（平成24年加西市条例第１号）第２条第１号の暴力団若しくは同条第２号の暴力団員又は同条第３号の暴力団密接関係者である場合は除外する。

（活動期間）

第４条　補助の対象となる事業の期間は、４月１日から翌年３月31日までとする。

（補助金の交付対象経費）

第５条　補助金の交付対象となる経費は、第２条に掲げる活動に直接必要となる経費であり、次の名号に掲げるものとする。

（１）講師等の謝礼及び旅費、交通費

（２）事業に必要な消耗品費及び活動に係る資料等の印刷製本費

（３）事業に係る通信費

（４）会場等の使用料及び借上料

（５）ボランティア保険料等の事務関係費

（６）伝統芸能用具、楽器の購入費、修理代

（７）前各号に掲げるもののほか、加西市教育長（以下「市教育長」という。）が特に必要と認めるもの。

（補助金の額）

第６条　補助金の額は、前条に定める補助金の必要対象経費の２分の１とし、補助金額は予算の範囲内で１団体当たりの上限額は３０万円とする。ただし、交付額に千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てとする。

２　補助金の交付は、１団体につき年１回までとする。

（事業計画書及び事業報告書）

第７条　補助金交付申請書には事業計画書を、補助金実績報告書には事業報告書を添えて、市教育長に提出しなければならない。

（その他）

附　則

この要領は、令和６年４月１日から施行する。

様式第１号（第３条関係）

次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金交付申請書

年　　月　　日

加西市教育長 様

住所（所在地） 〒

事業主体

代 表 者

令和７年度において、**次代へつなぐ伝統文化継承事業**を実施したいので、補助金　　　　　　　　　円を交付願いたく、加西市教育事業（教育委員会関係）補助金交付要綱第3条の規定により関係書類を添えて申請します。

収支予算書

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 予算額 | 摘　要 |
| 補助金 |  | 次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 予算額 | 内　訳 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 対象経費合計 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 対象外経費合計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

収入の部の合計と支出の部の合計はそれぞれ一致する。

事業計画書（次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 |  | | | |
| 事業の目的 |  | | | |
| 事業の内容 | （事業の展開方法や実施計画について、具体的に記載ください。）  　※欄に入りきらない場合は任意様式で提出をお願いします | | | |
| 事業の効果 | （事業を実施することで期待される効果を具体的に記載ください。） | | | |
| 事業期間 | 年　　　月　　　日　　～　　　　年　　　月　　　日 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　　名 |  | | |
| 住　　所 | 〒 | | |
| 電　　話 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  | | |

［添付書類］

（１）規約または会則

（２）団体名簿及び役員名簿

（３）その他加西市教育長が必要と認める書類

様式第２号（第７条関係）

次代へつなぐ伝統文化継承事業計画変更承認申請書

年　　月　　日

加西市教育長 様

住所（所在地） 〒

事業主体

代 表 者

年　　月　　日付第　　　　号をもって、**次代へつなぐ伝統文化継承事業**の計画を別紙のとおり変更したいので、加西市教育事業（教育委員会関係）補助金交付要綱第７条の規定により申請します。

変更収支予算書

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 予算額 | 更正予算額 | 内　訳 |
| 補助金 |  |  | 次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 予算額 | 更生予算額 | 内　訳 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 対象経費合計 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 対象外経費合計 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

収入の部の合計と支出の部の合計はそれぞれ一致する。

変更事業計画書（次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 |  | | | |
| 事業の目的 |  | | | |
| 事業の内容 | （事業の展開方法や実施計画について、具体的に記載ください。）  　※欄に入りきらない場合は任意様式で提出をお願いします | | | |
| 事業の効果 | （事業を実施することで期待される効果を具体的に記載ください。） | | | |
| 事業期間 | 年　　　月　　　日　　～　　　　年　　　月　　　日 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏　　名 |  | | |
| 住　　所 | 〒 | | |
| 電　　話 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  | | |

［添付書類（変更のあったもののみ）］

（１）規約または会則

（２）団体名簿及び役員名簿

（３）その他加西市教育長が必要と認める書類

様式第３号（第８条関係）

次代へつなぐ伝統文化継承事業実績報告書

年　　月　　日

加西市教育長 様

住所（所在地） 〒

事業主体

代 表 者

令和７年度において実施した**次代へつなぐ伝統文化継承習事業**実績報告を加西市教育事業（教育委員会関係）補助金交付要綱第８条の規定により別紙の通り報告します。

収支決算書

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 差引増減 | 摘　要 |
| 補助金 |  |  |  | 次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 予算額 | 決算額 | 差引増減 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 対象経費合計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 対象外経費合計 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

収入の部の合計と支出の部の合計はそれぞれ一致する。

事業報告書（次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業の実績 | （事業の着手から完了に至るまでの事業実績につて、具体的に記載ください。）  ※欄に入りきらない場合は任意様式で提出をお願いします |
| 事業の効果 | （事業を実施することで得られた効果を具体的に記載ください。） |
| 今後の展開 |  |

［添付書類］領収書のコピー、事業の写真、チラシ、通帳の写し（表紙、１ページ目）等

様式第４号（第9条関係）

次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金請求書

年　　月　　日

加西市教育長 様

住所（所在地） 〒

事業主体

代 表 者

　金　　　　　　　　　　円

　　ただし、令和７年度**次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金**として

　　　　　　金　　　　　　　円

　　　　交付済補助額　　金　　　　　　　円

　上記のとおり補助金の交付を受けたいので、加西市教育事業（教育委員会関係）補助金交付要綱第９条の規定により請求します。

　　≪振込先金融機関≫

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行  　　　　　　　　　　　　　金庫  　　　　　　　　　　　　　組合 | 本店  　　　　　　　　　　　　支店・支所  　　　　　　　　　　　　出張所 | | | | | | |
| 預金種別 | １ 普通　　　　２ 当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  | | | | | | | |
| 口座名義 |  | | | | | | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 役職・氏名 | 電話連絡先 | 電子メールアドレス |
| 発行責任者 |  |  |  |
| 担 当 者 |  |  |  |

※発行責任者には、請求書を発行するにあたり責任を有する方を記入して下さい。

（担当者と同一も可）

※発行責任者及び担当者の氏名、連絡先は必ず記載してください。

　　　 ※メールアドレスがない場合は、記載していただく必要はありません。

交付決定通知書様式

　　加教指令第　　号

事業主体

年度次代へつなぐ伝統文化継承事業に伴う補助金として、次の条件を付して金　　　　　　　　円を交付する。

令和　年　月　日

加西市教育長

１　補助金の交付の対象となる事業は、　　　　年　　月　　日付第　　号で申請のあつた事業とし、その内容は次代へつなぐ伝統文化継承事業補助金交付申請書に記載のとおりである。

　２　この事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

　　　　事業に要する経費　　金　　　　　　　円

　　　　　　金　　　　　　　円

　３　この補助金は、「加西市教育事業（教育委員会関係）補助金交付要綱」に従わなければならない。

　４　補助金の交付の条件は、３に定めるもののほか、次のとおりとする。

　国庫補助を受けるもの

　５　この補助金は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「加西市教育事業（教育委員会関係）補助金交付要綱」に従わなければならない。

　　（以下必要な条件を記載すること。）